



**準公金等管理指針などの標準は、SDCAのサイクルで風化させない仕組みづくりを！**  
指針で定めた通帳・印章の厳格管理、四半期ごとの監査を実施し、再発防止に努める。

準公金は、公共性・市事務との関連・合理的な理由の3条件に当てはまる場合のみ取扱を認めている。『準公金等管理指針』作成当初は104件あつたが、準公金取扱団体の自主運営能力を育成しつつ会計事務を順次移管した結果、81件に減少した。再発防止策としては通帳・印章の厳格管理と所属長承認の徹底、四半期ごとの会計監査体制を整えた。

令和5年に本市で発生した準公金の不祥事を踏まえ、『準公金等管理指針』の下で全序的にどの程度リスク件数を抽出し、どこまで改善が進んだのか。また再発防止に向け点検・モニタリング体制をどう構築しているのか。

【議員】



## 動画視聴は こちらから



## ▼地方創生事業 D Xの推進



内部統制制度は第4次で見送ったが、第5次で課題として継続とし、県内の市町村で導入事例はなく組織体制の整備等が課題である。県外では、不祥事対応で導入した先行事例もあり、本市では第5次行政改革アクションプランに導入検討の項目を位置づけ、制度導入に向け判断していく。

【議員】 本市の第4次、第5次  
行革大綱で、内部統制  
制度の導入検討が掲げ  
られている。調査・  
準備状況や先行事例を  
踏まえた課題認識、段  
階的な試行的実施の可  
能性についてはどうか。

市長選挙後、ある政治家の後援会長宅に市長及び市幹部職員が呼び出され、食事会が行われたと聞いたが、本当なのかな？

知人を介して市幹部職員との顔合わせの場を設けていただき、自己紹介等を行ったものである。

市長就任後4月28日には、お世話になつてゐる市民宅において、市長と幹部職員数名で顔合わせを行つた。

地方公務員法の中には、  
信用失墜行為の禁止、  
秘密を守る義務、政治  
的行為の制限等が規定  
されている。市長選挙  
の後、ある政治家の後  
援会長宅に市長と市幹  
部職員数名が呼び出さ  
れ、食事会が行われた  
なのかな。  
と聞いているが、本当

議員



## 動画視聴は こちらから



▼ 他の質問  
市長の選挙公約  
教育行政 ほか

服務の根柢基準	地方公務員法第30条
すべての職員は、全体の泰祉者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を擧げてこれに専念しなければならない。	
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	地方公務員法第32条
信用失墜行為の禁止	地方公務員法第33条
秘密を守る義務	地方公務員法第34条
職務に専念する義務	地方公務員法第35条
政治的行為の制限	地方公務員法第36条
争議行為等の禁止	地方公務員法第37条
営利企業への従事等の制限	地方公務員法第38条

## 地方公務員法における服務に関する規定

【議員】 一般市民が市長と市幹部職員を自宅に呼びつけることに問題はないのか。地方公務員法の政治的行為の制限、信公用失墜行為に該当する可能性もある。市長の命令がなくては職員は動けないのだから、市民宅で顔合わせとは市長の行動はあまりにも軽率ではないか。呼び出した人物は誰で場所はどこか。個人情報保護の観点から、この場で申し上げられない。法令をしつかり確認した上で報告する。





Q

## 災害に強い梨産地づくり支援事業の補助対象を拡大できないか！？

A

生産者ニーズに合わせた支援事業の拡大や新規事業の新設を検討していく

かん水設備の整備や苗木の購入の支援については、国が実施する産業生産基盤パワーアップ事業や果樹経営支援対策事業において補助事業となつていて、市としては、国の補助事業とは別に生産者二人に合わせた支援事業の拡大や新規事業の新設を検討していく。

本市は梨の生産出荷量  
県内第1位を誇る産地  
であり、栽培面積は約  
110ヘクタールである。  
現在、災害に強い  
梨産地づくり支援事業  
を実施し、多目的防災  
網に対する支援を行つ  
てあるが、かん水施設  
の支援や梨の苗木の購入  
などに対し、幅広く  
補助ができるないか。

動画視聴は  
こちらから



## ■他の質問 ▼人口減少対策 ▼地域おこし協力隊



## 災害に強い梨産地づくり支援を！

まずは現行の補助事業について、事務事業評価を行い、評価がどういったものかを見ていく視点が必要である。経済部から提案があるた新規事業については、実施計画の中で、どういった事業展開をしていくかの検討を経た上で、予算化していく。

カリィの高い農産物に  
対しては潤沢な補助体  
系となつてゐる反面  
カリィの低い果樹や  
野菜への補助は大変希  
薄である。国や県の補  
助事業に該当しないも  
のに対し、市で予算化  
できなか。

Q

## 7.5 億円の公共施設照明 LED 化事業は、経費削減と市内業者育成の両立を！

A

「市内事業者活用」の評価項目を新たに設け、配分点も高めたい

例えれば、1億円のL.E.Dリース事業を工事発注方式で実施した場合の試算では、国の交付税措置分を差し引いても1億5千万円となる。ただし、業者提案、入札状況などにより変動がある。

## 【財務部長】

市内 106 公共施設 3 万灯を LED 化する事業は、リース方式で 7 億 5 千万円。これは一度に着工することで電気料が年間 5 千万円安くなる。片や工事発注方式にすると、公共単価となるため経費が増加するが、地元業者育成の効果は大きい。この矛盾をどう統合するか市も議員も知恵を出すことが必要である。まず、それぞれの方式で経費を比較するとどうなるか。

## 動画視聴は こちらから



■ 他の質問  
▼ オーガニック給食の導入に向けて  
▼ エアコンのない世帯への支援ほか



## 市内事業者の活用を！

2年前にも屋外照明LED化事業を実施したが、リース方式のプロポーザル（事業提案）において、市内事業者が活用の評価点が弱かつたと思つてはいる。市内事業者の不満は当然だ。どう改善していくのか。

【財務部長】





## Q ハラスメントに対して声をあげられず苦しんでいる職員たちのためには？

## A 働きやすい風通しのよい職場環境づくりに取り組む

非公開では改善が明確にならないのではないか。石岡市のようにアンケートを実施することとや相談対応者の平準化が図れるヒアリングシートは導入できないか。  
【総務部長】

【議員】職員の声はどうに拾つてあるのか。  
**【総務部長】**相談窓口の周知と非公開前提の自己申告票の自由記載欄に記載された内容について、個別に対応している。

【議員】  
職員のハラスメント相談窓口の状況は。  
【総務部長】  
昨年度の相談件数は人事課へは12件、公平委員会への相談はなかつた。

動画視聴は  
こちらから



特定ができないため  
実施が難しい。ヒアリ  
ングシートについては  
同じようなレベルで聞  
取りができるよう、導  
入を検討している。



## 職員が働きやすいよう 相談しやすい環境づくりを

公平公正な審査のため  
に、石岡市などのよう  
に本市でもハラスメン  
ト調査委員に弁護士を  
含められないか。また  
抑止力効果も期待され  
る氏名公表の考えは。  
**【総務部長】**

## 動画視聴は こちらから



## Q 地域商社「Chikusei-mine株式会社」は、本当に効果を出しているのか？

A ふるさと納税の収益が伸びているなど、具体的な成果が出始めている

【経済部長】 第1回定期時株主総会は株主が筑西市ののみのため、書面決議で実施し立している。令和7年6月27日に成  
立して いる。 令和6年度の実績は。  
【経済部長】 会社運営の安定化（体

「事業者主役」の市内  
産業振興を推進するた  
めの会社である。

**【議員】** 株主（出資者）は。  
**【議員】** **【経済部長】** 出資者は筑西市のみ  
株主総会は開催したの

【議員】  
Chikusei-m  
ine株式会社とは。  
【経済部長】  
同社は令和6年4月11  
日に筑西市が設立した  
地域商社で、官民連携  
で地域產品の活性化と

【議員】具体的な実績は。業者との連携及び地域開発・販路開拓)に注力した。また、事業者訪問、地域産品の掘り起こし、地域おこし協力隊との連携による市内産品のPR及び認知度向上に取り組んだ。



地域商社のホームページ  
ページはこちらから

ほか

## ◆他の質問 ▼生活困窮

## 『非常時の備え』から、『日常時の備え』へ！ フェーズフリーの普及についての考えは？

**A** 市民に伝えていくべきものと考える  
今後調査をしながら、前向きに進めていく

近年、日本各地で災害が頻発する予測不可能な時代において、災害時の対策ではなく、日常生活そのものに防災が求められている。その観点を組み込むことが求められる。その発想の基として、フェーズフリーという考え方があるが、本市では認識を持っているか【市民環境部長】

## 動画視聴は こちらから



まちづくりの土台になると考えるが、市民への普及啓発について本市の考えは。



考え方を市民に意識付けるのは、何かを建てて、買うなどと異なり、大きな財源は必要ない。積極的にフェーズフリードを導入すれば、防災先進地としてのブランドを築いていけると思うが、市長の考えは。

**【市長】**

この考え方は伝えていくべきと考えている。今後、調査をしながら前向きに進めていく。

リースありきで決定した予算金額に妥当性、公平性があると言えるのか？

業者からの見積りや屋外照明LED化事業提案価格などを考慮したもので、妥当性があると考える

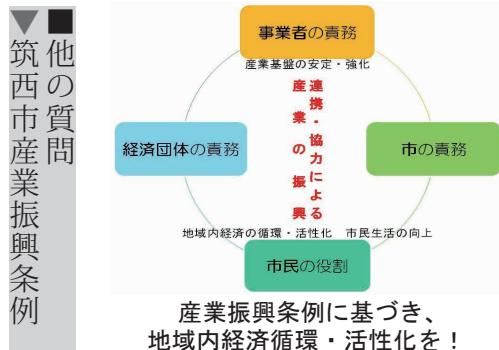
屋内照明器具のLED化事業について、リース方式とした経緯は。  
**【財務部長】** 電気料金及びスケールメリットによる導入コストの削減のため、全 序統一的な導入を図る方針のもと、他自治体や関連業者等からヒアリングを行い、費用対効果が高く、市にとつての最善策を十分に検討した結果、リース方式により対象施設を一括してLED化すると、いう手法を選択した。

A portrait of a man with a shaved head and glasses, wearing a light-colored suit and a striped tie. He is speaking into a microphone at a podium. The background is a wooden panel wall.

動画視聴は  
こちらから



業振興条例」に基づき、予算見積額を明確にすべきだ。



で、昨今的人件費や  
価高騰等を総合的に考  
慮し、決定した。また、  
7億5千万円という金  
額は、あくまでも債務  
負担行為であり、プロ  
ポーザルの予定価格で  
ある。プロポーザル募  
集時に、より多くの事  
業者から提案いただき、  
競争性が保てるよう算  
出した金額であり、妥  
当性があるものと考え  
ている。